

2023年度 事業報告



一般社団法人 地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター

2023 年度事業報告

【2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日】

1. 事業報告 [概要]

地上放送 RMP 方式 (TRMP 方式) に対応した地上デジタル放送受信機は、スマートフォンやカーナビゲーションシステムのフルハイビジョン化を背景に、移動受信機を中心に広く普及し、着実に浸透している。

これまでに主要な地上デジタル放送受信機メーカーに対する鍵情報の供与も概ね一巡し、新規にライセンス契約を希望する受信機メーカー数は少なく推移している。また、TRMP 方式の運用から一定期間が経過し、一部のメーカーでは TRMP 方式搭載の受信機の製造販売が終了したことからライセンス契約の解約に至るケースも出てきた。解約に際しては鍵情報および提供機密情報を確実に回収するなど、セキュリティに配慮し適切に対応した。

一方で、「鍵管理システム」の運用開始から 10 年が経過し設備が老朽化したことから、機器の安定性・信頼性を確保するためシステムの更新を進め、2023 年夏に「新鍵管理システム」の運用を開始した。

2024 年度も引き続き、受信機メーカーにおけるビジネススキーム変更への対応や鍵情報等「機密情報」の管理状況の確認を通し、RMP データ取り扱いの重要性に関する啓蒙活動に努めるなど、TRMP 方式の安定運用という責任を果たし、地上デジタル放送の発展に貢献していく。

2. 各部の事業報告

2-1 技術部

2020 年度に開始した鍵管理システム更新作業が、2023 年 6 月末に無事完了し、新システムによる安定的な運用を開始した。

① 鍵管理システム更新作業の完了と新システムへの移行

技術委員会の傘下に設置した鍵管理システム更新 TG により 2020 年度に開始した鍵管理システム更新作業は、2022 年 8 月末に検証システム（テストベッド）、2023 年 1 月末に鍵管理サーバー、2023 年 6 月末に鍵インターフェースツールが完成したことにより無事完了した。その後、全ライセンス契約済み受信機メーカーへの新しい鍵インターフェースツールの配布により新システムへの移行が完了し、安定した運用を開始した。

また、更なる鍵管理運用の効率化に向けて継続的に検討を進めている。

② 技術委員会および鍵管理システム更新 TG の運営と、TG の解散

技術委員および TG メンバーと連携して、委員会や TG の適切な運営を行い、鍵更新システム更新作業を完了し、適切な保守計画を作成した。本作業の完了をもって TG は解散した。

③ ライセンス契約済み受信機メーカーへの適切な対応

契約締結後のメーカーに対し、各管理責任者の変更報告や、TRMP 方式搭載受信機の出荷前報告提出の徹底を図り、管理に努めた。また、新しい製造スキームなどに対しても技術的観点からアドバイスを行うなど適切なフォローを実施した。

TRMP 方式搭載受信機の製造販売が終了したメーカーからのライセンス契約解約の申し出しに対し、鍵情報および提供機密情報を確実に回収し、解約後に製品トラブルが発生した場合にも対応できる体制を確認するなど、適切に対処した。

④ RMP 生成データ確認作業の実施

鍵情報の機密性及び重要性の観点から、TRMP 方式運用開始以降、RMP 生成データの確認作業を実施している。また、2020 年度からは B-CAS 方式 ECM 生成データについても併せて確認している。2023 年度も全会員社に対して、RMP 生成データ保管状況の確認作業を実施し、データの管理状況および責任者等の再確認を行うとともに、機密情報管理への意識向上を図った。

2-2 総務経理部

契約済受信機メーカーとの適切な関係の維持、およびシステムの安定性と信頼性を確保しつつ、働きやすい職場環境の実現を目指した。また、地上デジタル放送のインフラを支えるコストセンターを意識して、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

(1) 総務関連

① 社員総会・理事会等、関連会議の円滑な運営

総務経理部が事務局を務める、社員総会、評議委員会、理事会、運営委員会等の運営にあたり、全国の会員社、理事・監事、委員会委員、関係する事業者等と連携を図り、効率的な運営を行った。

② ライセンス契約済受信機メーカーへの適切な対応

TRMP方式の安定運用に向けて、技術部と連携し、契約先の正当性および鍵情報等「秘密情報」の適正な管理に留意し、生産に関するビジネススキーム変更への柔軟な対応やライセンス契約の解約など、適切な対応・フォローを行うことでリスクやトラブルの未然防止を図った。

③ 秘密保持契約（NDA）締結済みメーカー対応

NDA締結から一定期間が経過し、かつ、今後製品化の予定がない受信機メーカーに対して契約の整理を進めた。

④ 業務内容の見直し

これまで蓄積してきた、メーカー対応のノウハウやコンテンツ保護に関連する各種情報をベースに、技術・契約・情報管理・提供等の事務局機能の整理・充実を図るため、技術部と連携し、適宜業務内容を見直した。また、業務実施体制の柔軟な運用、各種ツールの活用による定例会議や打ち合わせのWEB化、効果的なテレワークの活用など、働きやすい職場を目指して環境整備を進めた。

⑤ 的確な周知広報活動の実施

透明性、公共性を確保した事業運営について、ホームページの活用を通じた的確な周知広報活動を行うため、随時アップデート作業を行った。

(2) 経理関連

TRMP 方式の安定運用及び信頼性確保に資するため、的確な予算の執行と適正な会計処理を徹底した。また、次期鍵管理システムの更新を見据えた今後の事業動向を踏まえ、予算管理を厳格に行うと同時に適宜運営経費の精査を行い、監査への確実な対応に努めた。

2-3 その他

地上放送 RMP 管理センターの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努めた。

以上

(参 考)

定款上の事業	事業内容
コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報のライセンス発行	<ul style="list-style-type: none">受信機メーカーへのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務放送事業者へのコンテンツ権利保護専用方式に係る鍵情報ライセンス契約の調整、契約に関する業務
コンテンツ権利保護専用方式の鍵情報の管理、更新及びデータベースの運用	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る鍵管理システムの開発、調達に関わる業務コンテンツ権利保護専用方式に係るテストストリーム、テスト鍵の発行に関わる業務
コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式に係る秘密情報漏えい・不正受信機の調査、検証及び対策に関する検討
コンテンツ権利保護専用方式の周知広報	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ権利保護専用方式の周知・広報に関わる業務
上記業務に付帯する業務	<ul style="list-style-type: none">運営委員会の運営評議委員会の運営関係事業者との連絡、調整、経費支払い関係事務

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2022年 3月31日現在	2023年 3月31日現在	2024年 3月31日現在
正 会 員	128 社・法人	128 社・法人	128 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	129 社・法人	129 社・法人	129 社・法人

3-2. TRMPの運営

2023年度に開催された公式会議と議案は以下の通り。

	回 数	開催日
総 会	第19回 (リアル+WEB)	2023年6月28日
	第20回 (WEB)	2023年7月31日
理事会	第77回 (WEB)	2023年6月8日
	第78回	2023年6月28日
	第79回 (WEB)	2023年7月5日
	第80回 (WEB)	2023年7月31日
	第81回 (WEB)	2023年12月8日
	第82回 (WEB)	2024年2月15日
運営委員会	第44回 (WEB)	2023年5月23日
	第45回 (WEB)	2023年11月21日
	第46回 (WEB)	2024年2月8日
評議委員会	第14回	2024年3月22日

※上記の他、技術委員会を開催した。